

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第29期) 至 平成16年3月31日

## 株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

## 表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	7
	3. 対処すべき課題	8
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(4) 所有者別状況	19
	(5) 大株主の状況	19
	(6) 議決権の状況	20
	(7) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	22
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5	経理の状況	26
	1. 連結財務諸表等	27
	(1) 連結財務諸表	27
	(2) その他	51
	2. 財務諸表等	52
	(1) 財務諸表	52
	(2) 主な資産及び負債の内容	70
	(3) その他	73
第6	提出会社の株式事務の概要	74
第7	提出会社の参考情報	75
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白山 俊二
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	22,415,139	23,190,089	20,257,561	24,067,575	23,963,854
経常損益(千円)	346,613	151,687	△468,299	57,831	262,169
当期純損益(千円)	196,148	48,000	△541,988	37,650	228,890
純資産額(千円)	878,137	1,162,098	606,408	618,332	863,066
総資産額(千円)	7,184,473	7,883,864	7,552,399	8,145,946	7,963,696
1株当たり純資産額(円)	225.74	216.49	112.96	115.19	160.78
1株当たり当期純損益(円)	50.42	9.35	△100.96	7.01	42.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	42.35
自己資本比率(%)	12.2	14.8	8.0	7.6	10.8
自己資本利益率(%)	24.9	4.7	△61.3	6.1	30.9
株価収益率(倍)	—	23.53	—	23.54	6.80
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	770,575	△98,264	△463,760	428,905	1,191,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△92,240	△352,195	△359,483	△209,326	△46,889
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△686,240	373,813	1,072,437	56,963	△692,979
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	214,340	146,062	407,574	672,538	1,112,604
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数 (人))	85 (44)	92 (78)	109 (108)	92 (152)	82 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期から第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年2月18日付の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第26期中に株式公開したため第25期の株価収益率は記載しておりません。また、第27期は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	22,206,735	23,161,422	20,128,443	23,752,856	23,714,012
経常損益 (千円)	325,657	125,218	△462,727	47,383	269,438
当期純損益 (千円)	181,451	32,973	△535,486	30,311	205,704
資本金 (千円)	260,220	364,520	364,520	364,520	364,520
発行済株式総数 (千株)	3,890	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (千円)	834,617	1,101,510	539,984	556,175	788,962
総資産額 (千円)	7,178,321	7,889,337	7,485,223	8,070,628	7,888,482
1株当たり純資産額 (円)	214.55	205.20	100.59	103.61	146.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	46.64	6.42	△99.75	5.65	38.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	38.06
自己資本比率 (%)	11.6	14.0	7.2	6.9	10.0
自己資本利益率 (%)	24.1	3.4	△65.2	5.5	30.6
株価収益率 (倍)	-	34.27	-	29.20	7.57
配当性向 (%)	10.7	114.0	-	-	13.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	68 (44)	78 (78)	98 (108)	83 (152)	75 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期から第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成12年2月18日付の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 第26期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。
6. 第26期中に株式公開したため第25期の株価収益率は記載しておりません。また、第27期は当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年4月	モンフォート（現・スウィフトアンドカンパニー）と取引を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成3年4月	オレンジ・牛肉の輸入自由化がスタート、本格的に直輸入を開始
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	株式会社ロイヤルミートコントロール、株式会社ユニティを吸収合併
	本店を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・九州営業部）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所（現・関東営業部）を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	「あふさか牛太郎」の商品規格の統一及び食材供給の一元化を図るため、本店1階の冷蔵・冷凍
	庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成14年7月	奈良県磯城郡の田原本店オープンにより直営店20店舗体制となる

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社が関係会社）は、当社（株式会社シンワ）及び子会社2社で構成され、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

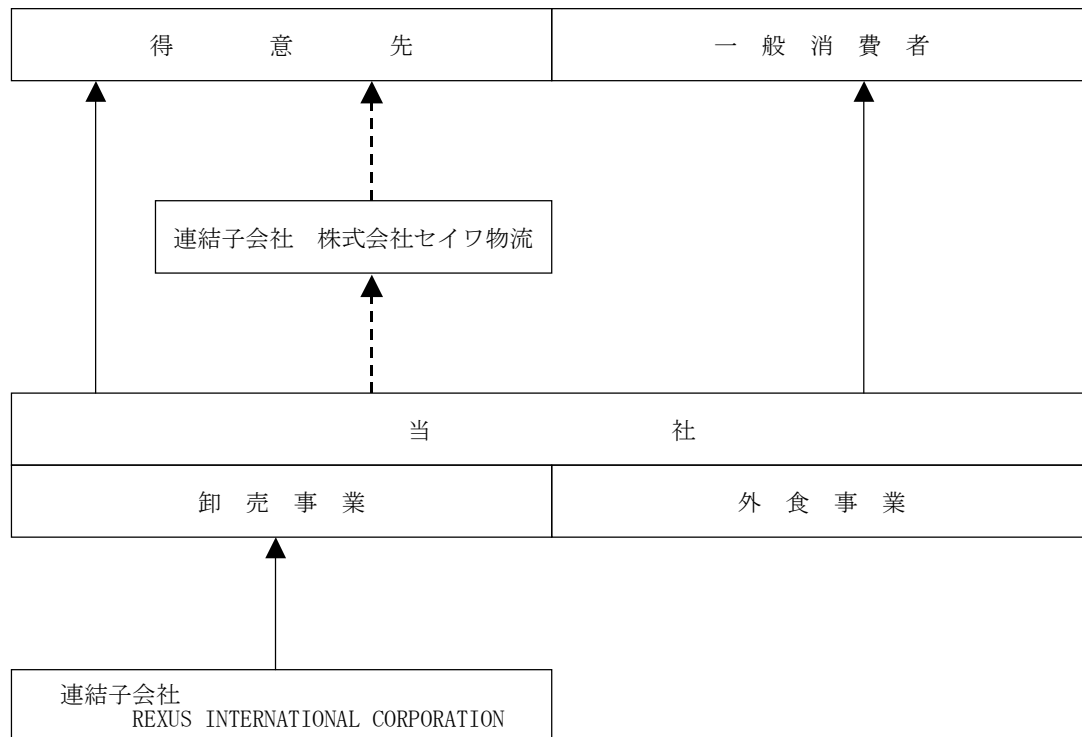
#### A. 卸売事業

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

#### B. 外食事業

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。当社が食肉の卸売商社である強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- - - - -▶ 物流委託

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	500千 米ドル	卸売事業	100.0	米国における食肉輸出業務 役員の兼任等…有
(株)セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社商品の配送業務 なお、事務処理を当社に委託しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは特定子会社であります。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。  
 3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。  
 4. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	41 (2)
外食事業	33 (128)
全社(共通)	8 (1)
合計	82 (131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (131)	33.9	5.8	5,037,131

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が堅調に推移するなか、国内では設備投資及び輸出主導による回復傾向がみられました。しかしながら、デフレの解消までには至らず、先行き不透明な国際情勢による為替の影響や、依然厳しい雇用情勢による不安材料も残っております。

当食肉業界においては、昨年末に発生した米国初のBSE（牛海綿状脳症）問題と、その後の鳥インフルエンザウィルスの感染拡大など、食肉関連の様々な問題が発生し、食に対する消費者の不信・不安感が増加するなど、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「ヴィクトリーロード55」をスローガンに掲げ、「高収益体質への変革」をテーマとし、経営の改善を図るべく積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 23,963百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益 458百万円（同 136.1%増）、経常利益 262百万円（同 353.3%増）、当期純利益 228百万円（同 507.9%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、期初からの相場環境の好転及び高利益商材の販売により、品目別売上高では牛肉が前年同期比 11.6%増、牛内臓肉が同 14.6%増となったものの豚肉が同 22.7%減となりました。

この結果、卸売事業全体では売上高 21,852百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益 775百万円（同 69.0%増）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の出店を1店舗にとどめ、既存店舗の収益力改善に注力いたしました。しかし、既存店舗の売上高が前年より減少したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1）退店1店舗（FC1）により、期末店舗数は22店舗（直営21、FC1）となりました。

この結果、外食事業全体では売上高 2,111百万円（前年同期比 16.2%減）、営業損失 28百万円（前年同期 営業利益 22百万円）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済及び外食事業の店舗拡充のための有形固定資産の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が249百万円と大幅に増加したことに加えて、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,191百万円（前期比762百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益249百万円の計上に加えて、たな卸資産の減少391百万円、仕入債務の増加355百万円及び売上債権の減少160百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前期比162百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は692百万円（前連結会計年度は56百万円の獲得）となりました。短期借入金の純減額1,567百万円及び長期借入金の返済267百万円による支出要因が、長期借入による収入1,141百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	20,073,079	99.8
外食事業 (千円)	713,408	99.7
合計 (千円)	20,786,487	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	21,852,293	101.4
外食事業 (千円)	2,111,560	83.8
合計 (千円)	23,963,854	99.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

#### ① 信頼回復への取り組み

平成16年5月7日に当社取締役1名が「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。係る不祥事に関しましては、今後の業績に影響を与えるものと思われま。株主の皆様をはじめとして、お取引先企業様への早期の信頼回復に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、当時の状況把握と事実解明に努めるとともに、今後二度とこのような不祥事が起こらないようにいたします。

#### ② 新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目である米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉にまだ輸入再開の目途が立たないなか、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。現在、中南米地域からの牛肉輸入及び中国産畜産品への本格的参入等、今後も積極的に新たな仕入ルートの開拓に全力で取り組んでまいります。

#### ③ 外食事業の収益力強化

当社の外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の強化を図っております。今後は、焼肉店の原点に立ち戻ることを基本とした施策を打ち出し、徹底した効率化と生産性向上による収益力アップを図ってまいります。

#### ④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 当社グループの業績の推移等について

###### (1) 最近5事業年度の業績の推移について

最近5事業年度の業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（千円）	22,415,139	23,190,089	20,257,561	24,067,575	23,963,854
卸売事業（千円）	22,077,904	22,672,123	18,883,852	21,547,946	21,852,293
外食事業（千円）	337,235	517,966	1,373,708	2,519,628	2,111,560
経常損益（千円）	346,613	151,687	△468,299	57,831	262,169
当期純損益（千円）	196,148	48,000	△541,988	37,650	228,890
純資産額（千円）	878,137	1,162,098	606,408	618,332	863,066
総資産額（千円）	7,184,473	7,883,864	7,552,399	8,145,946	7,963,696
従業員数（人）	85	92	109	92	82

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

###### (2) 牛海綿状脳症（BSE）の発生について

平成13年9月、国内で初めてBSEが発生しました。国産のみならず牛肉全体の消費が落ち込み、平成14年3月期は、卸売事業、外食事業ともに大幅に売上高が減少し、設立以来初めて経常損失、当期純損失となりました。

平成15年12月には、米国で初めてBSEが発生し、国内で牛丼が姿を消すなど社会問題となりましたが、いまだ輸入解禁の動きが見られません。平成16年3月期の業績への影響は軽微であったものの、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

###### (3) 仕入価格の変動について

当社は、主要商品である食肉を米国及び豪州の現地生産業者から直接買い付けるほか、米国のREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（当社100%出資子会社）経由により輸入しているため、商品仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

当社は、滞留在庫については早期販売等を、商品買付時については、輸入予定額に応じた為替予約を行なうことにより、在庫商品及び商品仕入の価格変動リスクを回避するよう努めております。しかし、今後においても国際商品市況及び為替相場が急激に変動した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 食肉の緊急制限措置について

輸入食肉の関税率については、平成5年におけるG A T T（関税と貿易に関する一般協定）ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づき、平成6年当時牛肉50.0%、豚肉5.0%であった関税率が段階的に引き下げられ、2000年度においては牛肉38.5%、豚肉4.3%まで引き下げられております。しかし、輸入が急増した場合には、関税率の引き上げにより輸入急増を防止する緊急調整措置（セーフガード）が導入されており、牛肉については年度初めから各四半期の末日までの累計輸入量が前年同期の輸入量の17%超となった場合に、豚肉については、年度初めから各四半期の末日までの累計輸入量が過去3年間の平均輸入量の19%超となった場合に、当該措置が発動されることとなっております。

今後においては、W T O（世界貿易機関）における農業委員会において、関税率の引き下げが予想されておりますが、現時点では当該措置の存続については不透明であります。当該措置が継続され、発動された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社の業績及び財政状態に影響を与える事項について

### (1) 有利子負債への依存度について

当社の卸売事業については、顧客企業からの売上代金の回収が1ヶ月から2ヶ月の期間を要する一方、輸入代金の支払は売上代金の回収に先行して発生するため、短期的に運転資金が必要となります。当社は、このような運転資金を主に金融機関からの借入金に依存しております。また、外食事業については、新規出店に伴う店舗内装等の設備について、割賦及びリースにより導入しております。今後、当社としては資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
有利子負債残高（千円） (A)	5,384,578	5,473,227	4,758,831
短期借入金（千円）	4,250,257	4,404,719	2,837,420
1年内返済予定長期借入金（千円）	572,752	210,980	392,780
長期借入金（千円）	380,358	644,632	1,337,152
その他の有利子負債	181,211	212,895	191,479
総資産額（千円） (B)	7,552,399	8,145,946	7,963,696
有利子負債依存度（千円） (A/B)	71.3%	67.2%	59.8%

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

### (2) シンジケートローンについて

当社は、平成16年3月31日、株式会社みずほ銀行をエージェントとし、同行、株式会社北陸銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社りそな銀行の4行からなるシンジケート団から総額10億円を貸付極度額とする「金銭消費貸借契約書」契約を締結いたしました。

本契約締結の理由といたしましては、長期安定資金確保による財務基盤の強化、資金調達手段の多様化と調達ソースの拡大及び短期借入金の返済資金としてであります。

契約書には、担保制限条項では、本契約に基づく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務のための担保提供を行わないこととなっております。資産制限条項では、シンジケート団の承諾なしに、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転、または借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある営業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡、借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある第三者の営業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受のいずれも行わないこととなっております。また、財務制限条項では、毎決算期末日の純資産を690百万円以上にする事及び経常利益が2期連続して赤字決算とならないことが取り決められており、これらに抵触した場合、借入金の全額を直ちに返済する義務を負うこととなっております。

## (3) 減損会計導入の影響に係るリスクについて

固定資産の減損に係る会計基準の導入により、当社グループの事業区分のうち、外食事業等で保有している事業用固定資産（賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引に係るリース資産を含む）に対して、減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 3. 関連当事者取引について

第29期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主 要株主（個 人）及びそ の近親者	若本淳二	-	-	当 社 取締役 相談役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借入 に対する被担 保提供及び被 債務保証 (注1)	300,008	長期借入 金	200,012
										1年内返 済予定長 期借入金	99,996
役員かつ主 要株主（個 人）及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱シンワ 総合サー ビス (注2)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	被 所 有 直 接 7.83%	兼 任 1 名	損害保 険の委 託	損害保険料の 支払 (注3)	22,640	流動資産 のその他	8,431
										投資その 他の資産 のその他	4,145

- (注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、取締役相談役 若本淳二より、担保提供及び債務保証を受けております。
2. 当社の取締役相談役 若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

#### 4. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成12年6月20日開催の定時株主総会決議及び平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づきそれぞれ旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）を発行しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

提出日の前月末（平成16年5月31日）現在の上記ストックオプションの概要は以下のとおりであります。

	新株予約権①	新株予約権②
株主総会の特別決議日	平成12年6月20日	平成13年6月28日
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	203
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 203 資本組入額 102
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,330百万円（前年同期比2.0%減）となり、106百万円減少しました。たな卸資産の減少（1,148百万円から756百万円へ391百万円減）並びに受取手形及び売掛金の売掛債権の減少（2,657百万円から2,496百万円へ160百万円減）が大きな要因です。これらの減少につきましては、昨年末における米国初のBSE（牛海綿状脳症）発生に伴う商品在庫の減少及び取引量の減少によるものであります。また、増加につきましては、現金及び預金の増加（1,529百万円から1,968百万円へ438百万円増）が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,633百万円（前年同期比2.8%減）となり、75百万円減少しました。投資その他の資産の減少（995百万円から923百万円へ72百万円減）が大きく、その減少の原因の主なものは、保証金の減少（442百万円から419百万円へ23百万円減）並びに繰延税金資産の減少（52百万円から33百万円へ19百万円減）であります。保証金につきましては、当社「ほっかほっか亭」美章園店の閉鎖及び「あふさか牛太郎」の出店に伴う建設協力金の回収等によるものであり、繰延税金資産につきましては、当社保有株式が相場回復したことによって、評価損が減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,626百万円（前年同期比16.3%減）となり、1,092百万円減少しました。短期借入金の減少（4,404百万円から2,837百万円へ1,567百万円減）が大きく、その原因の主なものは、輸入代金の支払に伴う金融機関からの借入の減少及び財務基盤の強化のため長期借入金にシフトしたことによるものであります。また、増加につきましては、支払手形及び買掛金の増加（1,516百万円から1,872百万円へ355百万円増）が大きく、その原因の主なものは、米国からの輸入停止により国内の仕入の割合が増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,474百万円（前年同期比82.3%増）となり、665百万円増加しました。長期借入金の増加（644百万円から1,337百万円へ692百万円増）が大きく、その主な原因は、短期借入金からのシフトによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、863百万円（前年同期比39.6%増）となり、244百万円増加しました。その主な原因は、当期純利益を228百万円計上したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済及び外食事業の店舗拡充のための有形固定資産の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が249百万円と大幅に増加したことに加えて、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,191百万円（前年同期比762百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益249百万円の計上に加えて、たな卸資産の減少391百万円、仕入債務の増加355百万円及び売上債権の減少160百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比162百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は692百万円（前連結会計年度は56百万円の獲得）となりました。短期借入金の純減額1,567百万円及び長期借入金の返済267百万円による支出要因が、長期借入による収入1,141百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。



### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、23,963百万円（前年同期比0.4%減）となり、103百万円減少しました。卸売事業の売上高は、豚肉の売上が減少したものの、主として牛肉及び牛内臓肉の売上が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1.4%増収の21,852百万円となりました。しかしながら、外食事業の売上高は、当社焼肉店「あふさか牛太郎」を1店舗出店いたしました。既存店の売上高が前年より減少したこと等により、前連結会計年度に比べ16.2%減収の2,111百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、20,984百万円（前年同期比1.4%減）となり、297百万円減少しました。また、売上高に占める売上原価の比率は0.8ポイント低下して87.6%となっております。期初からの相場環境の好転及び高利益商材の販売等により利益率が改善しました。

販売費及び一般管理費は、2,521百万円（前年同期比2.7%減）となり、70百万円減少しました。給料手当の減少（38百万円減）並びに消耗品費の減少（21百万円減）が大きな要因であります。給料手当につきましては、主として正社員が10名減少したこと及び外食事業において、臨時雇用者の効率的な配置を実施したことによるものであります。消耗品費につきましては、主として新規出店費用の減少（当連結会計年度1店舗、前連結会計年度6店舗）によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、458百万円（前年同期比136.1%増）となり、264百万円増加しました。売上総利益率の改善及び経費削減による販売管理費及び一般管理費の減少によるものであります。卸売事業の営業利益は、775百万円（前年同期比69.0%増）となり、316百万円の増加となりました。外食事業の営業損失は、28百万円（前年同期 営業利益22百万円）となりました。

#### (営業外収益（費用）)

当連結会計年度における営業外収益（費用）は、前連結会計年度の136百万円の費用（純額）から当連結会計年度は196百万円の費用（純額）となり、59百万円費用（純額）が増加しました。その原因の主なもの、受取利息から支払利息を差し引いた費用（純額）の増加及び為替差損の増加であります。受取利息から支払利息を差し引いた純額につきましては、前連結会計年度の109百万円の費用に対し、当連結会計年度は116百万円の費用に増加しました。これは、主として財務基盤の強化のため短期借入金から長期借入金にシフトしたことによる金利の上昇によるものであります。為替差損は、前連結会計年度の31百万円から当連結会計年度は68百万円に増加しました。これは、主として米国の連結子会社REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONの換算による差損であります。

#### (特別利益（損失）)

当連結会計年度における特別利益（損失）は、前連結会計年度の15百万円の損失（純額）から当連結会計年度は13百万円の損失（純額）となり、2百万円の損失（純額）が減少しました。これは、当連結会計年度におきまして、保険料収入を49百万円計上したこと等により前連結会計年度より特別利益が49百万円増加したものの、店舗解約損等の損失を62百万円計上したことにより前連結会計年度より特別損失が47百万円増加したことによるものであります。特別損失の増加の主な原因は、加盟金の解約等に伴う店舗解約損失の増加（27百万円増）及び役員退職金13百万円の計上であります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、228百万円（前年同期比507.9%増）となり、191百万円増加しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7.01円に対し、当連結会計年度は42.64円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、外食事業においては、新規出店投資として当社焼肉店「あふさか牛太郎」近鉄八尾駅前店を平成15年8月に新店を出店しております。また、既存店改装投資につきましても、視認性等の改善による新規顧客の開拓及び固定客の増加を目的とし、焼肉店「あふさか牛太郎」箕面店、同ならやま大通り店、同春日店等の内装及び看板等の改装を実施しております。

卸売事業においては、自動車NOx・PM法規制に伴う車両の入替を㈱セイワ物流にて実施しております。

これらにより、当社グループでは、外食事業を中心に総額98,972千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用及び保証金を含んでおります。

また、主な固定資産の除却については、当社「ほっかほっか亭」美章園店の閉鎖を中心に総額3,550千円の除却を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (店舗数)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市住之江区)	全社及び 卸売事業	管理・ 販売設備	430,609	1,937	561,256 (1,047.92)	1,696	995,500	32 [2]
九州営業部 (福岡市早良区)	卸売事業	販売設備	—	—	— (—)	51	51	5 [1]
関東営業部 (東京都港区)	卸売事業	販売設備	604	—	— (—)	116	721	5 [-]
あふさか牛太郎 新地一丁目店他 (大阪市北区他)	外食事業	店舗設備 (22店舗)	534,094	—	— (—)	9,058	543,152	33 [128]
本社他 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	30,485	—	105,405 (420.47)	—	135,890	— [-]

##### (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	—	15,489	— (—)	—	15,489	6 [-]

## (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	本社 (米国カリフォルニ ア州)	卸売事業	販売設備	-	-	- (-)	282	282	1 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の[-]は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	外食事業	セントラルキッ チン設備他	33 [128]	-	39,787
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事 業	販売管理システ ムソフト他	32 [2]	-	106,829

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客席 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 あふさか 牛太郎	大阪府 堺市	外食事業	店舗設備	50,000	-	自己資 金及び 借入金	平成 16.4	平成 16.5	1店舗 (88席)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## (3) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,368,000	5,368,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年3月24日 (注1)	3,501	3,890	—	260,220	—	100,220
平成12年5月18日 (注2)	778	4,668	—	260,220	—	100,220
平成12年8月8日 (注3)	700	5,368	104,300	364,520	158,900	259,120
平成15年6月27日 (注4)	—	5,368	—	364,520	△55,049	204,070

- (注) 1. 株式額面を500円から50円に変更  
 2. 株式分割(無償) 1:1.2  
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
 発行株式数 700千株  
 発行価格 400円 引受価額 376円  
 発行価額 298円 資本組入額 149円  
 払込金額 263,200千円  
 4. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	8	5	34	—	—	584	631	—
所有株式数 (単元)	—	726	44	1,017	—	—	3,578	5,365	3,000
所有株式数の 割合(%)	—	13.53	0.82	18.96	—	—	66.69	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
若本淳二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866	34.76
(株)シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	268	4.99
五島丈尚	大阪府河内長野市大矢船中町25番5号	154	2.88
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	117	2.18
(株)アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	116	2.16
若本義行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
(株)ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
タケダハム(株)	大阪市浪速区大国2丁目16番15号	80	1.49
計	—	3,346	62.35

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,365,000	5,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	5,368,000	—	—
総株主の議決権	—	5,365	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月20日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年6月20日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人に対して付与することを、平成12年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 使用人50
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行なうことを念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	410	238	219	438
最低(円)	—	163	140	110	132

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 当社株式は、平成12年8月8日から同取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	365	308	335	248	285	379
最低(円)	290	200	210	225	226	281

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		白山 俊二	昭和23年8月28日生	昭和63年11月 ㈱ホリデイ・イン高知設立 取締役副社長・総支配人 平成12年6月 当社監査役就任 平成12年9月 ㈱ホリデイ・イン高知 代表 取締役社長 (現任) ㈱レストラングドラック 代 表取締役社長 (現任) 平成15年5月 土佐南国観光開発㈱ 代表取 締役専務取締役 (現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 (現 任)	—
代表取締役副社長	営業本部長	五島 丈尚	昭和31年2月15日生	昭和55年4月 ㈱アーデルミートパッカー入 社 昭和59年2月 当社入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 営業副 本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 営 業本部長 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION 代表取締役 社長 (現任) 平成16年6月 ㈱セイワ物流 代表取締役 社長 (現任) 当社代表取締役副社長就任 営業本部長 (現任)	154
取締役	管理本部長	山口 昇	昭和21年2月11日生	昭和59年7月 当社入社 平成13年4月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役就任 管理部長 平成16年5月 当社代表取締役就任 管理本 部長 平成16年6月 当社取締役 管理本部長 (現 任)	30
取締役	営業副本部長	佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 当社営業第二部長 平成14年7月 当社営業副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 営業副本部 長 (現任)	26
取締役相談役		若本 淳二	昭和22年7月20日生	昭和44年7月 若本商店を経営 昭和50年4月 当社設立 代表取締役就任 平成2年7月 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION設立 代表取締 役 平成2年9月 ㈱シンワ総合サービス設立 代表取締役 (現任) 平成2年10月 ㈱セイワ物流設立 代表取締 役 平成16年5月 当社取締役相談役 (現任)	1,866

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宇田 誠克	昭和16年12月26日生	昭和35年4月 ㈱大阪銀行入行 平成4年10月 同行本店渉外部長 平成6年4月 同行泉佐野支店長 平成9年1月 同行退職 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	12
監査役		鏑木 圭介	昭和11年1月3日生	昭和36年4月 弁護士登録 亀田得治法律事務所入所 昭和43年12月 鏑木圭介法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		谷田 勝彦	昭和16年12月28日生	昭和47年2月 税理士登録 昭和50年4月 谷田会計事務所設立 昭和56年10月 ㈱谷田経営センター設立 代表取締役就任(現任) 平成8年6月 近畿税理士会堺支部 支部長就任 平成10年6月 近畿税理士会 理事就任 平成14年6月 近畿税理士会堺支部 顧問就 任(現任) 平成15年5月 堺納税協会 監事就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,088

- (注) 1. 取締役相談役若本淳二は、株式会社シンワ総合サービスの代表取締役を兼務しており、当社は同社と損害保険に関する取引を行っております。
2. 監査役鏑木圭介は弁護士であり、当社は同氏と弁護士顧問契約を締結しております。
3. 監査役谷田勝彦は税理士であり、当社は同氏と税務顧問契約を締結しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

今回の当社経営幹部の不祥事に関して、社内において「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会は独立した組織体として、社内での不正、不当な事項を発見し、要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行なっております。今後二度とこのような不祥事が起こらないよう全社を挙げて取り組んでまいります。

#### ① 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役5名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2木曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

#### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち2名については顧問弁護士及び顧問税理士であります。

#### ③ 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1		1,529,754			1,968,676	
2. 受取手形及び売掛金			2,657,283			2,496,380	
3. たな卸資産			1,148,488			756,583	
4. 繰延税金資産			12,195			12,338	
5. その他			122,948			140,923	
6. 貸倒引当金			△33,836			△44,709	
流動資産合計			5,436,832	66.7		5,330,192	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	1,468,349			1,526,350		
減価償却累計額		463,819	1,004,529		530,557	995,793	
(2) 機械装置及び運搬具		42,262			51,012		
減価償却累計額		38,116	4,145		33,584	17,427	
(3) 土地	*1		666,661			666,661	
(4) 建設仮勘定			1,500			—	
(5) その他		48,622			49,039		
減価償却累計額		33,959	14,662		37,832	11,206	
有形固定資産合計			1,691,499	20.8		1,691,088	21.3
2. 無形固定資産							
(1) その他			21,719			18,953	
無形固定資産合計			21,719	0.3		18,953	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		157,657			194,303	
(2) 長期貸付金			45,973			28,785	
(3) 保険積立金	*1		223,393			220,799	
(4) 保証金			442,841			419,642	
(5) 繰延税金資産			52,575			33,327	
(6) その他			81,873			46,936	
(7) 貸倒引当金			△8,419			△20,334	
投資その他の資産合計			995,894	12.2		923,461	11.6
固定資産合計			2,709,113	33.3		2,633,504	33.1
資産合計			8,145,946	100.0		7,963,696	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,516,706		1,872,129	
2. 短期借入金	*1		4,404,719		2,837,420	
3. 1年内返済予定長期借入金	*1		210,980		392,780	
4. 未払金	*1		301,341		336,449	
5. 未払法人税等			3,996		21,654	
6. 未払消費税等			168,468		49,552	
7. 賞与引当金			31,127		39,510	
8. ポイントカード引当金			—		8,775	
9. その他			81,417		67,970	
流動負債合計			6,718,757	82.5	5,626,242	70.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1		644,632		1,337,152	
2. 退職給付引当金			5,017		4,021	
3. その他			159,206		133,214	
固定負債合計			808,855	9.9	1,474,387	18.5
負債合計			7,527,613	92.4	7,100,629	89.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金			364,520	4.5	364,520	4.6
III 利益剰余金			259,120	3.2	204,070	2.6
IV その他有価証券評価差額金			4,333	0.1	288,273	3.6
V 為替換算調整勘定			△12,415	△0.2	14,667	0.1
資本合計			2,774	0.0	△8,465	△0.1
負債、少数株主持分及び資本合計			618,332	7.6	863,066	10.8
			8,145,946	100.0	7,963,696	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,067,575	100.0		23,963,854	100.0
II 売上原価			21,281,669	88.4		20,984,078	87.6
売上総利益			2,785,905	11.6		2,979,776	12.4
III 販売費及び一般管理費	*1		2,591,703	10.8		2,521,320	10.5
営業利益			194,202	0.8		458,455	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,767			1,641		
2. 受取配当金		1,054			1,014		
3. 受取手数料		5,636			3,972		
4. 受取家賃		—			5,562		
5. 販売促進協賛金		2,445			2,798		
6. 債権償却取立益		2,129			—		
7. その他		5,836	18,871	0.0	5,698	20,687	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		110,981			118,419		
2. 為替差損		31,468			68,521		
3. その他		12,792	155,242	0.6	30,032	216,974	0.9
経常利益			57,831	0.2		262,169	1.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	210			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			11		
3. 保険料収入		—	210	0.0	49,896	49,907	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	*3	483			337		
2. 投資有価証券評価損		7,939			—		
3. 会員権評価損		3,453			11,500		
4. 店舗解約損失	*4	3,900			31,197		
5. 店舗閉鎖損失	*5	—			4,457		
6. 役員退職金		—			13,238		
7. 保険積立金解約損		—	15,776	0.0	2,243	62,973	0.3
税金等調整前当期純利益			42,265	0.2		249,103	1.0
法人税、住民税及び事業税		4,743			19,766		
法人税等調整額		△127	4,615	0.0	445	20,212	0.0
当期純利益			37,650	0.2		228,890	1.0



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			259,120		259,120
II 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補による減少額		—	—	55,049	55,049
II 資本剰余金期末残高			259,120		204,070
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△33,316		4,333
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		37,650		228,890	
2. 資本剰余金取崩額		—	37,650	55,049	283,940
III 利益剰余金期末残高			4,333		288,273

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		42,265	249,103
減価償却費		85,521	94,680
新株発行費償却費		3,051	—
賞与引当金の増加額		3,122	8,382
貸倒引当金の増加額		3,519	22,787
退職給付引当金の減少額		△624	△996
受取利息及び受取配当金		△2,822	△2,656
支払利息		110,981	118,419
投資有価証券評価損		7,939	—
会員権評価損		3,453	11,500
有形固定資産売却益		△210	—
有形固定資産除却損		483	3,550
売上債権の減少額 (△増加額)		△433,303	160,902
その他資産の増加額		△49,830	△15,846
たな卸資産の減少額		264,119	391,904
仕入債務の増加額		459,981	355,423
その他負債の増加額 (△減少額)		△83,876	27,882
未払消費税等の増加額 (△減少額)		129,720	△118,916
小計		543,493	1,306,122
利息及び配当金の受取額		2,939	2,629
利息の支払額		△114,848	△115,514
法人税等の支払額		△2,677	△2,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,905	1,191,128

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△11,413	△1,221
投資有価証券の売却による収入		—	10,206
有形固定資産の取得による支出		△152,935	△104,825
有形固定資産の売却による収入		544	—
無形固定資産の取得による支出		△1,886	△2,580
保証金の払込による支出		△73,262	△10,192
保証金の回収による収入		16,241	28,390
定期預金預入による支出		△55,619	△123,913
定期預金払戻による収入		87,003	140,058
貸付けによる支出		△32,100	—
貸付金の回収による収入		14,102	17,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,326	△46,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		154,461	△1,567,299
長期借入れによる収入		600,000	1,141,650
長期借入金の返済による支出		△697,498	△267,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,963	△692,979
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,579	△11,193
V 現金及び現金同等物の増加額		264,963	440,066
VI 現金及び現金同等物の期首残高		407,574	672,538
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	672,538	1,112,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          a. 商品・未着商品          主として個別法による原価法          b. 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7～44年          機械装置及び運搬具 5～9年          その他 3～20年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          a. 商品・未着商品          同左          b. 貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 「受取家賃」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は1,452千円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">110,228千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">477,488千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129,321千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">223,082千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,782千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,634,462千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">202,980千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">640,632千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">229,089千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,163千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(6名) 5,420千円</p> <p>3. —————</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>5. —————</p>	現金及び預金	110,228千円	建物及び構築物	477,488千円	土地	666,661千円	投資有価証券	129,321千円	保険積立金	223,082千円	計	1,606,782千円	短期借入金	3,634,462千円	1年内返済予定長期借入金	202,980千円	長期借入金	640,632千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円	計	4,707,163千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">461,094千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">172,627千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">220,799千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,904,752千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">264,780千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,171,152千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">170,990千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(7名) 2,268千円</p> <p>3. 受取手形割引高 70,049千円</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	110,228千円																																																
建物及び構築物	477,488千円																																																
土地	666,661千円																																																
投資有価証券	129,321千円																																																
保険積立金	223,082千円																																																
計	1,606,782千円																																																
短期借入金	3,634,462千円																																																
1年内返済予定長期借入金	202,980千円																																																
長期借入金	640,632千円																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円																																																
計	4,707,163千円																																																
建物及び構築物	461,094千円																																																
土地	666,661千円																																																
投資有価証券	172,627千円																																																
保険積立金	220,799千円																																																
計	1,521,182千円																																																
短期借入金	1,904,752千円																																																
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																																
長期借入金	1,171,152千円																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																																
計	3,511,674千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	—千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">267,191千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,506千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">811,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,127千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,569千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">451,120千円</td></tr> </table>	荷造運賃	267,191千円	貸倒引当金繰入額	8,506千円	給料手当	811,797千円	賞与引当金繰入額	31,127千円	退職給付引当金繰入額	8,569千円	賃借料	451,120千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,775千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">318,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">772,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">484,761千円</td></tr> </table>	ポイントカード引当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰入額	17,034千円	賃借料	484,761千円
荷造運賃	267,191千円																										
貸倒引当金繰入額	8,506千円																										
給料手当	811,797千円																										
賞与引当金繰入額	31,127千円																										
退職給付引当金繰入額	8,569千円																										
賃借料	451,120千円																										
ポイントカード引当金繰入額	8,775千円																										
荷造運賃	318,131千円																										
貸倒引当金繰入額	22,788千円																										
給料手当	772,930千円																										
賞与引当金繰入額	39,510千円																										
退職給付引当金繰入額	17,034千円																										
賃借料	484,761千円																										
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	210千円	<p>* 2. _____</p>																								
機械装置及び運搬具	210千円																										
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	16千円	有形固定資産のその他	17千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	299千円	有形固定資産のその他	38千円																
建物及び構築物	449千円																										
機械装置及び運搬具	16千円																										
有形固定資産のその他	17千円																										
機械装置及び運搬具	299千円																										
有形固定資産のその他	38千円																										
<p>* 4. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table>	保証金解約損	3,000千円	店舗設計料	900千円	<p>* 4. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">23,983千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> </table>	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円														
保証金解約損	3,000千円																										
店舗設計料	900千円																										
加盟金解約損	23,983千円																										
保証金解約損	5,000千円																										
店舗設計料	1,250千円																										
農業用水路施設権	963千円																										
<p>* 5. _____</p>	<p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">店舗設備除却損</td><td style="text-align: right;">3,213千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖解体工事</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> </table>	店舗設備除却損	3,213千円	店舗閉鎖解体工事	875千円	リース解約損	368千円																				
店舗設備除却損	3,213千円																										
店舗閉鎖解体工事	875千円																										
リース解約損	368千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,529,754</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△857,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,538</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,754	預入期間が3か月を超える定期預金	△857,216	現金及び現金同等物	672,538	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,968,676</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△856,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,604</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071	現金及び現金同等物	1,112,604
現金及び預金勘定	1,529,754												
預入期間が3か月を超える定期預金	△857,216												
現金及び現金同等物	672,538												
現金及び預金勘定	1,968,676												
預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071												
現金及び現金同等物	1,112,604												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">584,492</td> <td style="text-align: right;">171,245</td> <td style="text-align: right;">413,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">71,143</td> <td style="text-align: right;">14,592</td> <td style="text-align: right;">56,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657,261</td> <td style="text-align: right;">186,081</td> <td style="text-align: right;">471,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,625	243	1,381	有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246	無形固定資産のその他	71,143	14,592	56,550	合計	657,261	186,081	471,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">631,162</td> <td style="text-align: right;">305,064</td> <td style="text-align: right;">326,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">30,298</td> <td style="text-align: right;">43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711,148</td> <td style="text-align: right;">336,199</td> <td style="text-align: right;">374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	836	5,008	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098	無形固定資産のその他	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	1,625	243	1,381																																						
有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246																																						
無形固定資産のその他	71,143	14,592	56,550																																						
合計	657,261	186,081	471,179																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	5,845	836	5,008																																						
有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098																																						
無形固定資産のその他	74,140	30,298	43,842																																						
合計	711,148	336,199	374,949																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127,394千円	1年超	351,244千円	合計	478,638千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,097千円	1年超	255,249千円	合計	396,347千円																												
1年内	127,394千円																																								
1年超	351,244千円																																								
合計	478,638千円																																								
1年内	141,097千円																																								
1年超	255,249千円																																								
合計	396,347千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,240千円	減価償却費相当額	117,860千円	支払利息相当額	11,288千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146,616千円	減価償却費相当額	143,175千円	支払利息相当額	10,895千円																												
支払リース料	125,240千円																																								
減価償却費相当額	117,860千円																																								
支払利息相当額	11,288千円																																								
支払リース料	146,616千円																																								
減価償却費相当額	143,175千円																																								
支払利息相当額	10,895千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,065	42,376	2,310
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,506	115,281	△23,225
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		178,571	157,657	△20,914

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,939千円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,971	107,583	29,612
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,622	86,720	△4,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		169,593	194,303	24,709

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,206	6	—

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△61,587	△67,949
(2) 年金資産 (千円)	56,570	63,928
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△5,017	△4,021

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	8,569	17,034

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,544千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,828千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,293千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>246,743千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△181,034千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>65,709千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△120千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,059千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（負債）の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>64,649千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△46.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10.9%</b></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,758千円減少し、当連結会計年度に費用計上される法人税等調整額が1,474千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	170,544千円	有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円	商品評価損損金算入否認額	2,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	11,014千円	その他有価証券評価差額金	9,438千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,023千円	会員権評価損損金算入否認額	1,403千円	未払事業所税否認額	1,163千円	その他	4,293千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>246,743千円</b>	評価性引当金	△181,034千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>65,709千円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△939千円	その他	△120千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,059千円</b>	<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b>64,649千円</b>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	住民税均等割等	3.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	評価性引当額の増減	△46.8%	その他	△3.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>10.9%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,597千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,419千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金解約損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">9,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>146,996千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△89,295千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>57,700千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,034千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,034千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（負債）の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>45,666千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8.1%</b></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	その他	4,409千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>146,996千円</b>	評価性引当金	△89,295千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>57,700千円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,034千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,034千円</b>	<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b>45,666千円</b>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	評価性引当額の増減	△38.0%	その他	△0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.1%</b>
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	170,544千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円																																																																																																								
商品評価損損金算入否認額	2,057千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	11,014千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,438千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,023千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,163千円																																																																																																								
その他	4,293千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>246,743千円</b>																																																																																																								
評価性引当金	△181,034千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>65,709千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△939千円																																																																																																								
その他	△120千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,059千円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b>64,649千円</b>																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																																																								
住民税均等割等	3.2%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△46.8%																																																																																																								
その他	△3.0%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>10.9%</b>																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																																								
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																																								
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																																								
その他	4,409千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>146,996千円</b>																																																																																																								
評価性引当金	△89,295千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>57,700千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	12,034千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,034千円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b>45,666千円</b>																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																								
住民税均等割等	1.9%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△38.0%																																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.1%</b>																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,547,946	2,519,628	24,067,575	—	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326,099	—	326,099	(326,099)	—
計	21,874,045	2,519,628	24,393,674	(326,099)	24,067,575
営業費用	21,415,156	2,497,579	23,912,736	(39,363)	23,873,372
営業利益	458,888	22,049	480,937	(286,735)	194,202
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,596,114	1,131,389	5,727,504	2,418,442	8,145,946
減価償却費	5,473	62,985	68,458	17,063	85,521
資本的支出	2,581	188,356	190,938	487	191,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	—	337,531	(337,531)	—
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益（又は営業損失（△））	775,700	△28,525	747,174	(288,718)	458,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,501,837	1,053,322	5,555,160	2,408,536	7,963,696
減価償却費	6,452	71,346	77,799	16,881	94,680
資本的支出	17,811	70,619	88,430	350	88,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,777,445	290,129	24,067,575	—	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高	—	2,168,710	2,168,710	(2,168,710)	—
計	23,777,445	2,458,839	26,236,285	(2,168,710)	24,067,575
営業費用	23,330,442	2,423,289	25,753,732	(1,880,359)	23,873,372
営業利益	447,002	35,550	482,553	(288,350)	194,202
II 資産	5,681,556	157,808	5,839,365	2,306,581	8,145,946

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	—
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455
II 資産	5,491,506	111,097	5,602,604	2,361,092	7,963,696

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者	若本淳二	-	-	当社代表取締役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借入に対する被債務保証（注1）	400,004	長期借入金	300,008
										1年内返済予定長期借入金	99,996
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シンワ総合サービス（注2）	大阪市平野区	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被 所 有 直 接 7.83%	兼任 1名	損害保険の委託	損害保険料の支払（注3）	24,664	流動資産のその他（前払費用）	21,343
										未払金	899

(注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。

2. 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者	若本淳二	-	-	当社取締役相談役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借入に対する被担保提供及び被債務保証（注1）	300,008	長期借入金	200,012
										1年内返済予定長期借入金	99,996
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シンワ総合サービス（注2）	大阪市平野区	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被 所 有 直 接 7.83%	兼任 1名	損害保険の委託	損害保険料の支払（注3）	22,640	流動資産のその他	8,431
										投資その他の資産のその他	4,145

(注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、取締役相談役若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。

2. 当社の取締役相談役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	115.19円	1株当たり純資産額	160.78円
1株当たり当期純利益	7.01円	1株当たり当期純利益	42.64円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,650	228,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,650	228,890
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち新株予約権)	—	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
—————	<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <table data-bbox="826 321 1417 495"><tr><td>販売先</td><td>羽曳野市食肉事業協同組合</td><td></td><td></td></tr><tr><td>販売時期</td><td>平成13年11月30日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>販売内容</td><td>国産牛肉</td><td>47トン</td><td>49,337千円</td></tr><tr><td></td><td>サイコロステーキ</td><td>12トン</td><td>3,923千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>53,261千円</td></tr></table> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	販売先	羽曳野市食肉事業協同組合			販売時期	平成13年11月30日			販売内容	国産牛肉	47トン	49,337千円		サイコロステーキ	12トン	3,923千円		計		53,261千円
販売先	羽曳野市食肉事業協同組合																				
販売時期	平成13年11月30日																				
販売内容	国産牛肉	47トン	49,337千円																		
	サイコロステーキ	12トン	3,923千円																		
	計		53,261千円																		

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,404,719	2,837,420	2.004	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,980	392,780	2.418	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	644,632	1,337,152	2.418	平成17年～22年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	58,809	67,675	2.954	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	154,086	123,804	2.954	平成18年～20年
計	5,473,227	4,758,831	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	835,030	249,297	91,785	75,260
長期割賦未払金	66,521	40,707	13,913	2,662

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1		1,417,202		1,836,836	
2. 受取手形			196,324		10,809	
3. 売掛金			2,442,265		2,481,392	
4. 商品			540,980		408,236	
5. 貯蔵品			4,986		2,359	
6. 未着商品	*2		586,809		347,822	
7. 前渡金			28,339		—	
8. 前払費用			83,090		60,560	
9. 繰延税金資産			9,718		9,718	
10. その他			8,073		77,131	
11. 貸倒引当金			△33,822		△44,696	
流動資産合計			5,283,970	65.5	5,190,171	65.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	1,420,578		1,469,427		
減価償却累計額		452,559	968,019	△512,143	957,283	
(2) 構築物		47,770		56,923		
減価償却累計額		11,260	36,510	△18,413	38,509	
(3) 機械及び装置		10,780		10,780		
減価償却累計額		8,209	2,571	△8,842	1,937	
(4) 工具、器具及び備品		47,456		48,014		
減価償却累計額		33,239	14,217	△37,090	10,923	
(5) 土地	*1		666,661		666,661	
(6) 建設仮勘定			1,500		—	
有形固定資産合計			1,689,480	20.9	1,675,316	21.3
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			4,327		3,534	
(2) ソフトウェア			9,529		6,986	
(3) 電話加入権			7,572		7,572	
(4) その他			—		570	
無形固定資産合計			21,429	0.3	18,664	0.2

		第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		157,657			194,303	
(2) 関係会社株式			80,905			80,905	
(3) 出資金			130			130	
(4) 長期貸付金			44,779			28,583	
(5) 従業員長期貸付金			1,194			202	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			299			14,603	
(7) 長期前払費用			49,944			27,203	
(8) 保険積立金	*1		223,082			220,799	
(9) 保証金			442,841			419,642	
(10) 繰延税金資産			51,833			33,291	
(11) その他			31,500			5,000	
(12) 貸倒引当金			△8,419			△20,334	
投資その他の資産合計			1,075,748	13.3		1,004,330	12.7
固定資産合計			2,786,658	34.5		2,698,311	34.2
資産合計			8,070,628	100.0		7,888,482	100.0



		第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			88,081		354,818
2. 買掛金	*2		1,426,196		1,535,311
3. 短期借入金	*1		4,404,719		2,837,420
4. 1年内返済予定長期借入金	*1		210,980		392,780
5. 未払金	*1		300,560		338,410
6. 未払費用			55,136		48,672
7. 未払法人税等			991		4,400
8. 未払消費税等			166,890		48,618
9. 前受金			2,193		—
10. 預り金			3,221		3,038
11. 前受収益			12,713		12,002
12. 賞与引当金			29,185		37,707
13. ポイントカード引当金			—		8,775
14. その他			6,530		3,176
流動負債合計			6,707,400	83.1	5,625,132
II 固定負債					
1. 長期借入金	*1		644,632		1,337,152
2. 長期割賦未払金			154,086		123,804
3. 退職給付引当金			3,334		4,021
4. その他			5,000		9,410
固定負債合計			807,052	10.0	1,474,387
負債合計			7,514,453	93.1	7,099,520
					71.3
					18.7
					90.0

		第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)			
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	*3		364,520	4.5	364,520	4.6	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		259,120			204,070		
資本剰余金合計			259,120	3.2		204,070	2.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		420,000			—		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		△505,049			205,704		
利益剰余金合計			△55,049	△0.7		205,704	2.6
IV その他有価証券評価差額 金			△12,415	△0.1		14,667	0.2
資本合計			556,175	6.9		788,962	10.0
負債及び資本合計			8,070,628	100.0		7,888,482	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,752,856	100.0		23,714,012	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,124,656				540,980	
2. 当期商品仕入高		20,509,935				20,736,044	
合計		21,634,592				21,277,025	
3. 商品期末たな卸高		540,980	21,093,612	88.8	408,236	20,868,788	88.0
売上総利益			2,659,244	11.2		2,845,223	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		5,389				5,567	
2. 広告宣伝費		79,580				74,551	
3. ポイントカード引当金 繰入額		—				8,775	
4. 荷造運賃		279,973				271,936	
5. 保管料		102,529				87,670	
6. 貸倒引当金繰入額		8,526				22,788	
7. 役員報酬		71,685				79,350	
8. 給料手当		766,361				732,463	
9. 賞与引当金繰入額		29,185				37,707	
10. 退職給付引当金繰入額		7,762				16,278	
11. 福利厚生費		86,177				68,966	
12. 賃借料		445,746				479,626	
13. 接待交際費		9,555				12,918	
14. 旅費交通費		57,977				48,991	
15. 通信費		32,811				28,867	
16. 消耗品費		78,502				56,991	
17. 支払手数料		118,718				97,741	
18. 水道光熱費		136,312				136,671	
19. 租税公課		18,481				19,736	
20. 減価償却費		79,892				83,246	
21. その他		93,418	2,508,591	10.6	79,646	2,450,494	10.3
営業利益			150,653	0.6		394,729	1.7

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,764		1,807	
2. 受取配当金		1,054		1,014	
3. 受取家賃		1,452		5,562	
4. 受取手数料	*5	6,836		8,572	
5. 販売促進協賛金		2,445		2,798	
6. 償却債権取立益		2,129		—	
7. その他		4,162	19,845	3,917	23,672
			0.1		0.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		110,937		118,369	
2. その他		12,177	123,115	30,593	148,963
			0.5		0.6
経常利益			47,383		269,438
			0.2		1.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	*1	—	11	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	*2	483		38	
2. 投資有価証券評価損		7,939		—	
3. 会員権評価損		3,453		11,500	
4. 店舗解約損失	*3	3,900		31,197	
5. 店舗閉鎖損失	*4	—		4,457	
6. 役員退職金		—		9,700	
7. 保険積立金解約損		—	15,776	2,243	59,135
			0.1		0.2
税引前当期純利益			31,617		210,302
			0.1		0.9
法人税、住民税及び事業税		1,306		4,598	
法人税等調整額		—	1,306	—	4,598
			0.0		0.0
当期純利益			30,311		205,704
			0.1		0.9
前期繰越損失			△535,361		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△505,049		205,704

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第28期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)				第29期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	金額 (千円)		
I 当期未処理損失			505,049	I 当期未処分利益		205,704	
II 損失処理額				II 利益処分量			
1. 任意積立金取崩額				1. 配当金	26,840	26,840	
別途積立金取崩額		420,000		III 次期繰越利益		178,864	
2. 利益準備金取崩額		30,000					
3. 資本準備金取崩額		55,049	505,049				
III 次期繰越損失			—				

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左          (2) 賞与引当金 同左

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」は、販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えることになりましたので区分掲記する方法に変更いたしました。 なお、前期における「水道光熱費」の金額は、84,457千円であります。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成15年3月31日)	第29期 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,228千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">477,488千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,321千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">223,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,782千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,634,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,632千円</td> </tr> <tr> <td>関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">229,089千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,163千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">171,923千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,699千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">10,800,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,368,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（6名）</td> <td style="text-align: right;">5,420千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	現金及び預金	110,228千円	建物	477,488千円	土地	666,661千円	投資有価証券	129,321千円	保険積立金	223,082千円	計	1,606,782千円	短期借入金	3,634,462千円	1年内返済予定長期借入金	202,980千円	長期借入金	640,632千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	229,089千円	計	4,707,163千円	未着商品	171,923千円	買掛金	48,699千円	授権株式数	普通株式	10,800,000株		発行済株式総数	普通株式	5,368,000株		従業員（6名）	5,420千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,627千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td>関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">170,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">122,733千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,887千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">10,800,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,368,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（7名）</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 <span style="float: right;">70,049千円</span></p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,667千円であります。</p> <p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	未着商品	122,733千円	買掛金	45,887千円	授権株式数	普通株式	10,800,000株		発行済株式総数	普通株式	5,368,000株		従業員（7名）	2,268千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	110,228千円																																																																												
建物	477,488千円																																																																												
土地	666,661千円																																																																												
投資有価証券	129,321千円																																																																												
保険積立金	223,082千円																																																																												
計	1,606,782千円																																																																												
短期借入金	3,634,462千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	202,980千円																																																																												
長期借入金	640,632千円																																																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	229,089千円																																																																												
計	4,707,163千円																																																																												
未着商品	171,923千円																																																																												
買掛金	48,699千円																																																																												
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																																																											
従業員（6名）	5,420千円																																																																												
建物	461,094千円																																																																												
土地	666,661千円																																																																												
投資有価証券	172,627千円																																																																												
保険積立金	220,799千円																																																																												
計	1,521,182千円																																																																												
短期借入金	1,904,752千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																																																												
長期借入金	1,171,152千円																																																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	170,990千円																																																																												
計	3,511,674千円																																																																												
未着商品	122,733千円																																																																												
買掛金	45,887千円																																																																												
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																																																											
従業員（7名）	2,268千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																												
借入実行残高	－千円																																																																												
差引額	1,000,000千円																																																																												

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 11千円</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 449千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 17千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 16千円</p> <p>* 3. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金解約損 3,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗設計料 900千円</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 38千円</p> <p>* 3. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">加盟金解約損 23,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金解約損 5,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗設計料 1,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">農業用水路施設権 963千円</p> <p>* 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗設備除却損 3,213千円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖解体工事 875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース解約損 368千円</p> <p>* 5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取手数料 4,600千円</p>

## (リース取引関係)

第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,625</td> <td>243</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>584,492</td> <td>171,245</td> <td>413,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,143</td> <td>14,592</td> <td>56,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657,261</td> <td>186,081</td> <td>471,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,625	243	1,381	工具、器具及び備品	584,492	171,245	413,246	ソフトウェア	71,143	14,592	56,550	合計	657,261	186,081	471,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>836</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>631,162</td> <td>305,064</td> <td>326,098</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,140</td> <td>30,298</td> <td>43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>336,199</td> <td>374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	836	5,008	工具、器具及び備品	631,162	305,064	326,098	ソフトウェア	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	1,625	243	1,381																																						
工具、器具及び備品	584,492	171,245	413,246																																						
ソフトウェア	71,143	14,592	56,550																																						
合計	657,261	186,081	471,179																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	5,845	836	5,008																																						
工具、器具及び備品	631,162	305,064	326,098																																						
ソフトウェア	74,140	30,298	43,842																																						
合計	711,148	336,199	374,949																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127,394千円	1年超	351,244千円	合計	478,638千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,097千円	1年超	255,249千円	合計	396,347千円																												
1年内	127,394千円																																								
1年超	351,244千円																																								
合計	478,638千円																																								
1年内	141,097千円																																								
1年超	255,249千円																																								
合計	396,347千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,240千円	減価償却費相当額	117,860千円	支払利息相当額	11,288千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146,616千円	減価償却費相当額	143,175千円	支払利息相当額	10,895千円																												
支払リース料	125,240千円																																								
減価償却費相当額	117,860千円																																								
支払利息相当額	11,288千円																																								
支払リース料	146,616千円																																								
減価償却費相当額	143,175千円																																								
支払利息相当額	10,895千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

第28期 (平成15年3月31日)	第29期 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,544千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">28,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,828千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">2,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△181,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△939千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△939千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">61,551千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	170,544千円	有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円	商品評価損損金算入否認額	2,057千円	その他有価証券評価差額金	9,438千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,353千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,355千円	会員権評価損損金算入否認額	1,403千円	未払事業所税否認額	1,163千円	その他	2,405千円	<hr/>		繰延税金資産小計	243,525千円	評価性引当金	△181,034千円	<hr/>		繰延税金資産合計	62,491千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△939千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△939千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	61,551千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△89,295千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">43,010千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	その他	2,469千円	<hr/>		繰延税金資産小計	144,339千円	評価性引当金	△89,295千円	<hr/>		繰延税金資産合計	55,044千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,034千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,034千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円
税務上の繰越欠損金	170,544千円																																																																																						
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円																																																																																						
商品評価損損金算入否認額	2,057千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,438千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	10,353千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,355千円																																																																																						
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円																																																																																						
未払事業所税否認額	1,163千円																																																																																						
その他	2,405千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	243,525千円																																																																																						
評価性引当金	△181,034千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	62,491千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△939千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△939千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	61,551千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																						
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																						
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																						
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																						
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																						
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																						
その他	2,469千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	144,339千円																																																																																						
評価性引当金	△89,295千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	55,044千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△12,034千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△12,034千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△62.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	住民税均等割等	4.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	評価性引当額の増減	△62.6%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	△45.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																								
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%																																																																																						
住民税均等割等	4.0%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%																																																																																						
評価性引当額の増減	△62.6%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																						
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																						
住民税均等割等	2.2%																																																																																						
評価性引当額の増減	△45.0%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,734千円減少し、当事業年度に費用計上される法人税等調整額が1,450千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																						

## (1株当たり情報)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	103.61円	1株当たり純資産額	146.98円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純利益	38.32円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,311	205,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,311	205,704
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち新株予約権)	—	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
—————	<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <table data-bbox="826 321 1414 495"><tr><td>販売先</td><td>羽曳野市食肉事業協同組合</td><td></td><td></td></tr><tr><td>販売時期</td><td>平成13年11月30日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>販売内容</td><td>国産牛肉</td><td>47トン</td><td>49,337千円</td></tr><tr><td></td><td>サイコロステーキ</td><td>12トン</td><td>3,923千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>53,261千円</td></tr></table> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	販売先	羽曳野市食肉事業協同組合			販売時期	平成13年11月30日			販売内容	国産牛肉	47トン	49,337千円		サイコロステーキ	12トン	3,923千円		計		53,261千円
販売先	羽曳野市食肉事業協同組合																				
販売時期	平成13年11月30日																				
販売内容	国産牛肉	47トン	49,337千円																		
	サイコロステーキ	12トン	3,923千円																		
	計		53,261千円																		

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくぎんフィナンシャルグループ	432,000	73,440
		(株)りそなホールディングス	203,000	35,322
		(株)ムラチク	20,000	22,600
		(株)ハークスレイ	14,400	22,521
		(株)フジ	7,216	14,794
		(株)マルイチ産商	10,000	9,200
		(株)サンデーサン	11,000	7,865
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10	4,480
		(株)タイヨー	4,000	4,080
計		701,626	194,303	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,420,578	60,014	11,166	1,469,427	512,143	67,603	957,283
構築物	47,770	9,152	—	56,923	18,413	7,153	38,509
機械及び装置	10,780	—	—	10,780	8,842	633	1,937
工具、器具及び備品	47,456	1,152	594	48,014	37,090	4,341	10,923
土地	666,661	—	—	666,661	—	—	666,661
建設仮勘定	1,500	—	1,500	—	—	—	—
有形固定資産計	2,194,748	70,319	13,261	2,251,807	576,490	79,732	1,675,316
無形固定資産							
商標権	—	—	—	7,931	4,397	793	3,534
ソフトウェア	—	—	—	28,239	21,252	5,377	6,986
電話加入権	—	—	—	7,572	—	—	7,572
その他	—	—	—	600	30	30	570
無形固定資産計	—	—	—	44,344	25,680	6,200	18,664
長期前払費用	55,108	15,940	35,744	35,304	8,101	8,116	27,203
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		364,520	—	—	364,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	普通株式（千円）	364,520	—	—	364,520
	計（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	計（千円）	364,520	—	—	364,520
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)（千円）	259,120	—	55,049	204,070
	計（千円）	259,120	—	55,049	204,070
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）（千円）	30,000	—	30,000	—
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)（千円）	420,000	—	420,000	—
	計（千円）	450,000	—	450,000	—

(注) 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,241	59,936	—	37,148	65,030
賞与引当金	29,185	37,707	29,185	—	37,707
ポイントカード引当金	—	8,775	—	—	8,775

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,002
預金の種類	
当座預金	931,717
別段預金	2,078
普通預金	39,831
定期預金	819,571
積立預金	16,500
郵便貯金	11,135
小計	1,820,833
合計	1,836,836

## ロ. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)鎌倉ハム村井商会	6,352
総合食品エスイー(株)	2,434
ハンナン(株)	1,919
ダートコーヒー(株)	102
合計	10,809

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	8,768
5月	2,040
合計	10,809

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南九州畜産興業(株)	160,692
ジェイ・フード(株)	145,415
スターゼン(株)	108,166
横浜冷凍(株)	83,021
(株)昭和食品	73,475
その他	1,910,621
合計	2,481,392

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,442,265	22,904,429	22,865,302	2,481,392	90.2	39.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
牛内臓肉	137,891
豚肉	101,373
加工品	81,540
牛肉	73,712
その他	13,718
合計	408,236

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ポイントカード	1,399
航空券	303
店舗用消耗品	240
切手	198
収入印紙	125
図書券	92
合計	2,359

へ. 未着商品

品名	金額 (千円)
牛肉	203,577
牛内臓肉	83,715
豚肉	60,528
合計	347,822

② 固定資産

保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃借契約金	396,459
事務所賃借契約金	8,750
営業差入保証金	5,000
郵便料金後納保証金	3,770
入会保証金	3,000
その他	2,663
合計	419,642

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジャックインターナショナル	244,196
総合食品エスイー(株)	48,525
ナリタフーズ(株)	37,293
ハンナン(株)	12,330
(株)五十嵐商会	9,456
(株)ニッチク	3,014
合計	354,818

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	273,037
5月	81,780
合計	354,818

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
南九州畜産興業(株)	296,275
(株)ヤガイ	146,616
横浜冷凍(株)	82,066
(株)ウスネフード	75,527
(株)昭和食品	60,058
その他	874,767
合計	1,535,311

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)近畿大阪銀行	596,203
(株)北陸銀行	568,210
(株)みずほ銀行	423,407
商工組合中央金庫	407,804
(株)りそな銀行	316,930
その他	524,863
合計	2,837,420

④ 固定負債  
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	1,043,396
(株)三井住友銀行	136,000
(株)近畿大阪銀行	127,756
(株)南都銀行	30,000
合計	1,337,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品もしくは5,000円分（500円券10枚）の当社焼肉店「あふさか牛太郎」の優待お食事券を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第28期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第29期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成16年5月18日近畿財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月11日開催の取締役会において、53,261千円を限度として損害賠償する旨を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月11日開催の取締役会において、53,261千円を限度として損害賠償する旨を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。